

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査

平成 28 年 6 月 7 日

【遠野市】（10：20～11：30）

## 1 出席者

遠野市	副市長	飛内雅之
	総務部長兼防災危機管理課長	荻野優
	総務部防災危機管理課防災危機管理監	阿部和彦
	環境整備部都市計画課長	奥寺国博
	環境整備部都市計画課 課長補佐	村上明洋
	環境整備部都市計画課 主任	大坊栄輔
	消防本部消防長	小幡田光行
	議会事務局 次長	佐藤邦昭

## 2 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>○ 後方支援活動の取組状況について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>遠野市の後方支援活動の特徴は、次の2つの大きな特徴がある。<ul style="list-style-type: none"><li>①市民の協力を得た官民一体の後方支援活動</li><li>②自治体間の支援のもとに実施した後方支援活動</li></ul></li><li>地理的背景としては、50キロ圏内に被災した沿岸市町村と、花巻市、奥州市などの内陸の都市があり、どちらも車で1時間から1時間半程度、ヘリコプターなら15分程度で行き来できる場所に位置している。道路網も遠野市を中心として、扇の要のように発達してきた。</li><li>歴史的背景としては、明治29年の三陸地震津波の頃から、沿岸部に物資、労働力を提供したという経緯がある。</li><li>平成19年には、地震津波災害における後方支援拠点施設整備構想をまとめ、災害に備えてきた。</li><li>平成19年の岩手県総合防災訓練と平成20年のみちのくALERT2008という2つの大きな訓練を後方支援活動というテーマで実施したことにより、津波災害が起きたときには遠野市が後方支援拠点としての役割を果たすという認識を市民が持ったとともに、迅速に救援部隊が運動公園に入り、早い段階から被災地支援に当たることができた。</li><li>3/13後方支援活動本部を設置、その後3/19から被災自治体に職員を派遣、3/28には、沿岸被災地後方支援室を設置し、被災地への支援を続けた。</li><li>市民がボランティアでおにぎりやをにぎって届けたり、物資の仕分けをするなど、被災者のニーズを把握しながら、細やかな支援を実施した。 また、ボランティア活動は、遠野まごころネットの活動に統合され、民間ならではのスピード感で被災地のニーズにあった支援活動が展開された。</li></ul>
--------------------------------------	--

<p>現 状 ・ 取 組 状 況 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 144か所の消防コミュニティセンター、各地区の集会所を開放して、災害ボランティアの宿泊場所にし、市民が世話をするなど官民一体の後方支援活動へつながった。</li> <li>・ 「医」「職」「住」による被災者の生活再建支援と、「支援」「産業」「心」をつなぐ後方支援の、6つのネットワークからなる「縁（えにし）プロジェクト」を実施している。</li> <li>・ 多くの自治体が横でつながり、手と手を携える自治体間の水平連携が展開された。静岡県、友好都市の東京都武蔵野市、愛知県大府市、熊本県菊池市からは職員派遣、長野県川上村などからは物資の提供などがあった。多くの企業、市町村、大学、研究機関などが、復旧・復興の取組を展開した。</li> <li>・ 72時間以内にいかにも早く救援部隊を被災地に投入するかが災害対応では重要だが、後方支援拠点があったことにより、半日から1日早く救援活動ができ、救助率に貢献できた。</li> </ul>
	<p>○ 応急仮設住宅の今後のあり方と活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急仮設住宅が40戸整備されている。現在の入居者数は21戸。大槌の方が半分、釜石の方が3分の1となっている。</li> <li>・ 19戸が空いている状況であることから、次の土地利用を考え、集約、縮小の方向性で進めている。</li> <li>・ 3月には、応急仮設住宅の入居者を対象に、縮小の方向性の説明会を行った。</li> <li>・ 応急仮設住宅の整備にあたっては、本設にも使える構造用パネルを使ったので、集約・縮小の際には、再利用できる部材も併せて検討する予定。</li> <li>・ 災害公営住宅については、県で内陸部を中心として意向調査を行っているが、方針はまだ公表されていない。</li> <li>・ 応急仮設住宅は、サポートセンターを囲むように住戸がある。高齢者や子育て中、車椅子利用等のケアが必要な方は、サポートセンターから平らな面で家まで入れるように設計している。</li> </ul>
<p>質 疑 ・ 意 見 交 換</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後方支援活動について</li> <li>・ 応急仮設住宅の現状等について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

#### (1) 後方支援活動の取組状況について

(樋下正信委員)

支援物資をいろいろな地域の方々に配付したと思うが、どのような形で配布されたのか、その個数はどのくらいか。

### **(阿部危機管理監)**

宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市に対して、毎日、物資の搬送を行った。市職員が物資を届け、現地の避難所のニーズを把握し、次の日にまた届けるということを行った。

救援物資の搬送は250回、おにぎりは14万個、燃料は3,500缶、衣類は12万5千、米は3,800袋、水が10万6千、食料11万などを当初50日で支援した。

### **(荻野総務部長)**

最初は、届いたものを被災者に届けていたが、時間とともにニーズが変わったことから、屋内運動場に物資を集めて、被災地から来ていただき、欲しい物を選んでもらうようにした。

### **(樋下正信委員)**

ガソリンが手に入りにくかったが、どのようにされたのか。

### **(小時田消防長)**

発災時は緊急車両優先という考えもあったが、暴動が起きたら困るということで、警察の分を確保したうえで、ガソリンスタンドによっては、市民のために数量限定でガソリンを販売した。

武蔵野市から灯油が届けられたが、灯油を入れる容器がなかったため、法律は適用にならないということで、水の容器に灯油をいれ、被災地に届けた。

### **(工藤大輔委員)**

市の職員は通常業務をこなしながら、被災地への大規模な支援を行ったわけであるが、限られた職員の中、どれ位の割合の職員が被災地支援の業務に充てられたのか。

また、大規模な災害発生時には、避難所の被災者のプライバシーや応援職員の万が一の際の対応など様々な課題があると思うが、制度の改正を求めたいものがあれば伺いたい。

### **(阿部危機管理監)**

当初、職員の3分の1で通常業務、3分の2を市内の災害対応と後方支援活動に充てた。3分の2のうちの半分を本部活動、もう半分を実働部隊として、物資搬送、市内の避難所運営に充てた。

後方支援活動をする場合の責任や権限、制度等が明確になれば、職員に何かあった時の不安はなくなるのではないかと。市長は安全を重視して職員を被災地に派遣したと聞いている。

### **(工藤大輔委員)**

後方支援活動の教訓等については、市の職員や広域関係等、県も入った中で協議がされたのか。要望や課題を整理し、まとめたものはあるのか。

### **(阿部危機管理監)**

東日本大震災以降、県でも広域災害の対応を検討し、現在は、広域災害には、広域災害拠点を設定して対応することとなっている。遠野市のような役割を担っているところは、後方支援拠点としての位置付けとなり、県と一緒にやっていく仕組みが作られた。

### **(渡辺幸貢委員)**

記録誌の問題点や課題のところで、災害対策本部の遠野支援基地は設置したが、意志決定ができる体制は、構築されなかったとあるが、その後、この反省点は生かされたのか。

防災無線等はあるけれども、結局は一人の人間の悲痛な叫びから支援への動きが始まった。あれを機に、岩手県は大丈夫になったと期待したい。

**(荻野総務部長)**

当時は、その都度、情報収集しながら対応した。今はある程度改善されている。

災害はマニュアル通りにはいかない。初動を想定し、情報を収集して対応できるフットワークが重要である。

遠野市は3日後に電気が復旧したが、震災後はテレビが見れる状況ではなく、津波のイメージは、テレビを見るまでは分からなかった。災害対策本部に大槌町の方が飛び込んできたことから、後方支援が始まった。

体制については、県内では4カ所の後方支援拠点の構想があり、対応が進んでいる。

**(渡辺幸貫委員)**

菊池市はじめ色々な自治体と災害時の連携がとられており、九州を支援されたようだが、その負担の穴埋めはされているのか。

**(荻野総務部長)**

災害救助法で手当てをしていただいた。県と相談しながら、水、トラックを手配し、菊池市へ物資を届けた。まだ支援は続いているので、今後も県と相談して進めていきたい。

**(2) 応急仮設住宅の今後のあり方と活用について**

**(高橋但馬委員)**

集まっている方のコミュニティの形成に力を入れていることはあるのか。

**(奥寺都市計画課長)**

入居の際に、親子で住みたい場合は親子で隣接させたり、大槌の街中に住んでいた方を近くの住戸に集めるなどの取組をしたが、それだけではコミュニティは生まれないので、初期、初動からサポートセンターの職員が応急仮設住居やみなし仮設をまわり、手厚く支援してきた。

外からのケアと、サポートセンターの行事や趣味などを通じてつながりができてきた。地区の既存の自治会長が、入居する際に歓迎の御振舞をしたが、その取組が今も続いている。

**(高橋但馬委員)**

沿岸の応急仮設住宅には、自治会長など取りまとめ役の方がいるが、遠野の場合、リーダー的存在の方はいるのか。

**(奥寺都市計画課長)**

当初は、入居している方の中から自治会長をお願いしたが、世話役は難しかったので、既存の自治会に組み込んだ。自治会の一つの班としたので、班長という役割の方はいる。

**(阿部盛重委員)**

県の意向調査の中で、遠野に住みたいという希望が16件あるが、遠野にゆかりのある方なのか、それとも遠野市で特にプッシュしているのか。

**(奥寺都市計画課長)**

集めているのではなく、もともと親戚や実家があるなど、縁が深い方が多い。

## 4 現地調査

### (1) 遠野市後方支援資料館

東日本大震災で遠野市が官民一体で取り組んだ沿岸被災地後方支援活動に係る記録資料を展示する仮設展示場において、当時の手書きの模造紙、写真等、貴重な資料の説明を受けた。

### (2) 応急仮設住宅 希望の郷「絆」

遠野市の応急仮設住宅の空住戸を視察した。

住戸は広さが違う3タイプあり、高齢者や子育て世帯などについては、サポートセンターと一体となった住戸に居住している。

【内陸避難者への支援従事者等との意見交換】(13:55~15:20)

## 5 出席者

遠野市応急仮設住宅 希望の郷「絆」サポートセンター職員等 5名

内陸避難者 5名

## 6 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p><b>○ 内陸避難者への支援の状況等について</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>希望の郷「絆」サポートセンターのスタッフは6名で、いずれも遠野市出身。支援の対象は、応急仮設住宅の住民の外、雇用促進住宅等のみなし仮設住宅に住んでいる方々である。月1回発行している「サポートセンターだより」により情報提供するとともに、訪問の際には、生活実態や安否確認等を行っている。</li><li>サポートセンターは毎日365日、午前9時から午後5時まで開所している。</li><li>遠野市役所の窓口にサポートセンターの紹介のチラシを置き、窓口としての周知も図っている。</li><li>最近では、ボランティア団体や大学関係等の方の訪問が少なくなっているが、市や各専門機関、自治会、民生委員等と連携して、住民の福祉課題の解決に向けてに寄り添い型の個別支援を展開している。</li><li>仮設の21世帯のうち、高齢者の一人暮らし世帯が13世帯である。高齢者の方々は、特に今後の生活に対し不安を持っている。</li><li>一人一人が自立するのが理想だが、達成までいかないのが現実。支援を受けることが当たり前化しているような傾向もみられ、自立しようという姿勢が劣ってきている気がする。</li><li>不公平感を訴える人もいるので、スタッフも検討しながら対応している。</li><li>生活支援相談員という立場として、幅広く支援が必要な人へ対し、関係機関へつなぐ役割を担いたいと考えている。</li><li>被災者の方には、遠野市民となる方、このまま遠野市内に災害公営住宅を希望している人もいる。再建したから支援終了ということではなく、いろいろな面から関わりながら、支援を継続したいと考えている。</li></ul>
--------------------------------------	---

質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内陸避難者への支援の現状、課題について</li> <li>・住宅再建について</li> <li>・災害公営住宅の整備について</li> <li>・福祉灯油について</li> <li>・みなし仮設住宅について</li> </ul>
---------------------------------	--

## **(1) 希望の郷「絆」サポートセンター職員等との意見交換**

### **(柳村岩見委員)**

被災者のサポートと行政の話は別ではなく重なる部分があるのではないかと。そこをどう整理されているか。

### **(支援者A)**

例えば、再建について、行政は個別にアンケートをとっているが、私達は、決定ができない人にどういう問題点があるのか、相談に乗り、支援していくようにしている。

### **(柳村岩見委員)**

サポートセンターの皆さんのほうが良く分かっている。市役所と連携が取られれば良い。

### **(支援者D)**

遠野の応急仮設住宅は当初40世帯入っていたが、夫婦や子どもがいる方は自立が早かった。

また、地元に戻って地元の市町村と折衝し見通しを立てた方もいる。

残ったのは一人暮らしの老人である。この人達は、年金暮らしなので、家賃5万円以下であれば何とかやっていると考えている。

市は、応急仮設住宅の材料を公営住宅に再利用することを想定して設計したいが、その分、材料費を安くできると思うし、家賃も安くできるのではないかとと思う。

### **(渡辺幸貫委員)**

市内在住の被災者の地域別はどのように把握しているのか

### **(支援者A)**

岩手県社会福祉協議会から業務の委託を受けており、毎月の活動報告の義務があるので、その集計に合わせて分けている。

### **(渡辺幸貫委員)**

最初はお互いに支え合っていたが、何年もたてば本音が出てきて、諍いもあるのではないかと。そういう中で、例えば、5万円の年金生活者を基本として残りの人生を送るということを前提にアンケートをとるのが基本だなど、行政に対して思いがあれば教えていただきたい。

今日のような機会に、大変だと生の声を教えていただきたい。

### **(支援者D)**

当初は、仮設という認識だったので、隣の人のことも気にしなかったが、最近は、気になるようだ。5年も暮らすと仮設に住んでいるということも忘れてしまう。

直接、市や県に話をする方もおり、相談員の人は大変である。

**(支援者B)**

当初は、義援金や支援金があったが、その後、年齢的に仕事ができなくなり年金しかないという人や、仕事もなく年金もまだもらえないという人もいる。支援金等が手元に残っていない人の今後の生活は苦しいと感じる。これからの課題である。

**(支援者C)**

当初は声に出せなかった人が多かったが、長期戦になってくると、思うようにならないことがあると相談員に感情をぶつけてくる。住民の方にとって、感情をぶつけやすいのがスタッフであり、それに対して正しい答えを示せない。

誰に相談してもわからないこともある。そこにスタッフがどう関われるかということ普段からスタッフ間で打合せをしている。

**(支援者A)**

同じことでも人によって受け取り方が違う。話してくれれば、出してくれればと思う。一様にはいかない。

**(高田一郎委員)**

遠野市は応急仮設よりもみなし仮設が多いが、みなし仮設の方が、一般的に支援が弱くなり、孤立感がより高まっていると言われている。みなし仮設住宅に住んでいる方々の状況はどうなっているのか。どういう支援が今必要なのか。

また、サポートセンターが設置されてからずっと6人体制であるが、6人の根拠、多いのか少ないのか、教えていただきたい。

**(支援者B)**

遠野市では、みなし仮設として松崎町の雇用促進住宅に16世帯が入居している。

松崎4区という自治会では、風の会という会を発足し、定期的にグランドゴルフをやっており、それにのみ参加する方はいる。もっとたくさんの方が参加できるような取組を考えなければならぬが、在宅していないことが多い方などお目にかかれぬ人も多い。

なかなか生活が見えない人もいるので、お目にかかる機会を作っていきたいと考えている。

**(支援者C)**

体制についてであるが、365日開所しているが、6人が一同に顔を合わせることはない。情報共有し、それぞれの年代にあった方の相談を受けることから、6名定数は続けていただきたいと思っている。

**(高田一郎委員)**

経済的な問題で、国民年金で生活せざるを得ない場合、生活保護制度等の社会保障制度も活用できれば生活できると思うが、支援できない理由等があるのか。

**(支援者A)**

収入が少なく、生活保護を受けた方がいい人もいるが、受けたくないという人が多い。

**(阿部盛重委員)**

行政側としても諸問題を把握されていると思うが、それに対して善処された内容、改善した内容はあるか。行政側の対処の仕方によっては、問題も半分になっているのではないかと。

## **(遠野市)**

市としても相談は受けている。個別の事情に踏み込める場面が少ないため、相談員から聞いて、社協や、健康福祉の郷とも連携しているが、その人が将来的にどうしたいかということまではなかなか立ち入り難い。それぞれの家庭の事情でわからない部分もあるが、本当に困った場合には、生活保護もあるし、地域包括支援センターで対応することもできる。

## **(2) 内陸避難者との意見交換**

### **(被災者 a)**

課題として2つ申し上げる。一つ目は居住地の問題である。2月に県の意向調査があり、私は遠野に生活することは以前から決めていたが、沿岸に戻るか遠野に残るか迷っている人も多い。高齢化が進んでいることから、早目に内陸市町村に対し災害公営住宅の建設についてゴーサインを出していただきたい。

二つ目は、医療費の減免の問題である。今年の12月31日までとなっているが、住む場所がない中で大変な思いをしている人も多い。来年以降も継続してもらうようお願いする。

東日本大震災では、いろいろ配慮してくださり、改めて感謝申し上げます。

### **(佐々木順一委員長)**

医療費の減免と、内陸に避難されている方々にしっかりとした計画を早く示してくれということか。

### **(被災者 a)**

遠野は16世帯、盛岡は177世帯。盛岡のデータが示しているように、高齢化が進む中で、私たちは利便性のよいところに住まいが確保できればと思っている。

一昨年は盛岡で40数%、去年は53.1%という数字が出ているが、これは減ることはないと思うので、今の現状をもう少しスピードアップしてほしい。

### **(佐々木順一委員長)**

委員の認識も皆同じだと思う。

### **(辻村建築住宅課住宅課長)**

県では、意向調査をして返事のなかった方に再度御案内をしているが、まだ、返事をもらえない方がいる。これらの方の数もきっちりおさえる必要があるため、再々度、御案内をしている。不満があるということは重々承知しているので、できるだけお気持ちに沿うようにしたいが、もう少しお待ちいただきたい。

### **(被災者 a)**

福祉灯油券は、沿岸地区8市町村で線引きされており、内陸避難者には配布されない。遠野に住む私達は10月から寒い思いをしている中で、遠野より暖かい沿岸地域に灯油をやって、矛盾しているのではないのか。罹災証明書が発行された人は平等ではないのか。大槌に住むところがないから遠野に来ているだけである。不公平をなくしてもらいたい。

### **(佐々木順一委員長)**

事情は承知しているので、持ち帰らせていただく。



### **(小野寺好委員)**

防潮堤完成時期と土地の造成時期が約4年延び、大体7年。もう5年過ぎたが、残りの期間で住宅再建の見通しは立つのか。

### **(被災者 b)**

遠野での避難生活がここまで長くなるとは思わないで、もう5年も遠野にお世話になっている。宮守のみなし仮設に住んでいるが、みなし仮設といっても、県に高いお金を払ってもらっており、心が痛む。

嵩上げが延期になって、いつ地元の釜石に戻れるかわからない。

遠野や違う土地に行けばよいと思う人もいると思うが、私達はその土地を生かして家を建てたい。一方で、建築費がどんどん上がっており、最初に建てた方とこれから建てる方と、費用に差が出ている。少しでも援助してくださるようなものがあればよいと思う。

また、みなし仮設は来年7月までということだが、家を建てるにしてもすぐできないし、家を建てるまで、あと何回引っ越しをしなければならないのか心配している。

### **(小笠原生活再建課総括課長)**

応急仮設住宅の供用期間は被災されたところの市町村で判断する。釜石市は、現時点では平成30年の応急仮設に入られた前の日までは確実に大丈夫。その先になると1年ごとに国と協議して、個別に審査した上での延期となる。

引っ越し費用については、恒久住宅に移る場合、市町村によって金額が違うが、基金を使った支援の制度がある。

### **(被災者 b)**

安心した。今、釜石ではラグビーワールドカップの会場を作っているが、自分の暮らしが思うようにならず、気持ちのもっていき場がない。ラグビーWCも、被災していない方にとっては確かにいいことだが、私達の気持ちをわかってない。被災した方のことを最初にやって、それからラグビーをやれば、応援するが、実際は、後回しとなっていると感じる。

### **(被災者 c)**

私はまだまだ、地元には帰れそうもない。消費税増税は延期されたが、今後、消費税が増税されれば、材料費、建材なども上がる。何とかならないのか。

### **(辻村建築住宅課住宅課長)**

自分で家を建てる人の消費税については、3%増税された時は、上限はあるが差額の3%分が別途、支給されている。

今回の増税は延期されたが、同様の措置が国からあるのではないかと考えている。

### **(被災者 d)**

住宅のない状態で、遠野のみなし仮設住宅に入れていただき、今日まで支援していただいていることについて、サポートセンターの皆様には感謝している。

今まで、友達がいて仕事もあったので、深刻な問題を相談することはなかったが、実際に、家を流され、家族を失い、住宅の見込みがずっと立たないというのは嫌なことだと思った。

災害公営住宅が内陸にできるということで、説明会にも行ったが、満足できる情報が得られなかった。遠野市のどこに立つのか、いつ入居できるのか、情報をもっと多ければいいと思う。

みなし仮設住宅は、鉄筋コンクリートの住宅だが、耐震構造にはなっていない。少し大きな地震がくるたびに怖い思いをした。沿岸に建てられている復興住宅と同じように安心できる住宅を建てていただきたい。

**(辻村建築住宅課住宅課長)**

御心配、御不安があるのは承知している。なるべく早い時期に、安心していただけるような形で、御案内させていただきたい。

建てる住宅は、最新の基準にあわせて建てている。安心してお住まいいただけるようなものを用意したいと考えている。

また、災害公営住宅は、公営住宅法という法律に基づいて、同じ制度の中でやっているのだから、建てるものは、原則同じ基準である。木造、コンクリートの違いはあっても、地震に対する強さ、断熱関係の性能は、一律同じになるようなものをそれぞれ提供させていただく。

**(被災者 c)**

私の（震災前に住んでいた）宅地のまわりには何も無い。そこに家をたててもしばらくの間は怖いと思う。住宅を再建した際、新しい住宅に慣れるまでの間、仮設住宅に住まわせていただければと思う。

**(辻村建築住宅課住宅課長)**

応急仮設住宅はあくまでも仮のもので、法律上の制限がありずっとは住めない。県では片岸に、釜石市でも鶴住居に災害公営住宅を建てることになっている。

一度災害公営住宅等に入ると、住宅再建のための補助金は支給されないということはあるが、すぐに家を建てないのであれば、災害公営住宅等に入られてもよい。将来的に家を建てることもできる制度となっている。

**(被災者 d)**

みなし仮設住宅の延長期間は、半年、一年の期間で発表されるのはなぜか。

**(小笠原生活再建課総括課長)**

みなし仮設住宅の供用期間は、普通の応急仮設住宅の供用期間と同じと考えている。1年ごとに国と延長協議することとされているので、みなし仮設も1年ごとの協議となる。

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査

平成 28 年 6 月 7 日

【山田町】(12:55~14:10)

## 1 出席者

山田町 町長	佐藤 信逸	議長	昆 暉雄
副町長	甲斐谷 義昭	副議長	吉川 淑子
副町長	鈴木 裕	山田町復旧・復興 特別委員会委員長	尾形 英明
技監	山下 真徳	山田町復旧・復興 特別委員会副委員長	山崎 泰昌
復興推進課長	沼崎 弘明	議会事務局長	白土 まさ子
建設課長	川守田 正人		
建築住宅課長	佐々木 政勝		
水産商工課長	佐々木 真悟		
建設課課長補佐	鳥居 義光		
復興推進課課長補佐	佐々木 義之		
水産商工課課長補佐	佐々木 文明		

## 2 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>○ まちづくりの基本的な考え方について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>平成 23 年 12 月に策定した山田町復興計画に基づき、復興事業を進めてきた。</li><li>既往第二位レベルの津波に耐えられる防潮堤を整備することを前提。東日本大震災レベルの津波には、地盤嵩上げや高台移転、避難対策の強化で対応する。</li></ul> <p>○ 高台移転について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>町内 6 地区で進めている高台移転等の宅地造成工事は現在大詰め。年内には山田地区を除く 5 地区で造成が完了予定（山田地区は平成 29 年度中の宅地引渡を見込む）。</li><li>地域住民間のコミュニケーションが盛んな地域ほど、住民合意形成が円滑に進み、用地取得にも協力的という傾向があり、そのことが事業進捗に大きく影響した。</li></ul> <p>○ 災害公営住宅について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>平成 28 年度までに計画戸数の 7 割、558 戸が完成予定。平成 30 年度には全て完成予定だが、適宜、被災者の意向調査等を行い、必要戸数の変化を把握していく。</li></ul> <p>○ 中心市街地の再生について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>本年 3 月には、セーブ・ザ・チルドレンの協力の下、陸中山田駅の隣接地に図書館機能を兼ねそろえた「山田町ふれあいセンター」が竣工し、7 月に開館を迎える。</li><li>平成 27 年 3 月には「山田町まちなか再生計画」が認定され、現在、中心市街地の再生に向けた事業を商工業者等と連携しながら展開しているところ。</li></ul>
--------------------------------------	---

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p><b>○ 防集跡地の利活用について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国道 45 号沿線の土地は、今後も商工業者の事業用地として需要が見込まれることから、山田地区中心部と折笠跡浜地区では国道整備に合わせて事業を進めている。</li> <li>・ 一方、織笠川周辺や田の浜地区のように、中心部から離れた比較的広大な集落跡地については、具体的な利用計画策定にはまだ検討を要する状況。</li> </ul> <p><b>○ 山田型復興住宅の普及推進について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化の進む中では資金力やローン負担に不安を抱える方も多いため、「山田型復興住宅」を提言し、被災者が低廉な価格で住宅を再建できるよう施策を構築した。</li> <li>・ 本年 6 月末には柳沢地区にモデル住宅が完成することから、今後さらに普及推進に力を入れたい。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山田道路について</li> <li>・ 山田型復興住宅について</li> <li>・ 復興の課題について</li> <li>・ 災害公営住宅について</li> <li>・ なりわいの再生について</li> <li>・ 山田町ふれあいセンターについて</li> <li>・ 県の支援全般について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

#### ○ 山田道路について

(田村勝則委員)

山田道路があったことにより被災時には織笠から町に入ることができたが、取付口は今後どうなるのか。

(沼崎復興推進課長)

発災時は特例として臨時の出入口としたが、本設では無理とのことである。山田 I C と山田南 I C の 2 つの I C と、豊間根にハーフ I C ができる予定。

#### ○ 山田型復興住宅について

(柳村一委員)

山田型復興住宅とは具体的にどのようなものか。

(佐々木建築住宅課長)

住宅を低コストで建設できるように業界団体と連携しながら進めてきた。平成 28 年度は坪単価 49 万 5 千円 (税抜) となっている。

(柳村一委員)

町独自の補助というのではなく、業界の御厚意で行っているということか。

(佐藤町長)

そのとおり。仔細はパンフレットを見ていただきたいが、1 千万円前後で住宅を建てることできる。住宅再建の補助として 500 万円、災害援護資金貸付で 350 万円、これを合わせると 850 万円とな

る。山田型復興住宅を一戸でも多く普及させたい。

## ○ 復興の課題について

### (千葉伝委員)

既にかんりの復興予算が投下され、計画が進んでいるのは理解したが、一番遅れている分野は。

### (佐藤町長)

かなり目処はついてはきたが、水門と防潮堤の整備について、今まで堤防がなかった柳沢地区にも堤防を整備するので、その計画が遅れないようにお願いしたい。

### (千葉伝委員)

予算の確保で心配なところは。

### (沼崎復興推進課長)

防災集団移転、区画整理、災害公営住宅といった大型事業は、予算をほぼ確保している。

これからの課題としては、今まで住んでいたところをどうするのかということ。

がれきはなくなったが、基礎はそのまま残っている。津波被災の跡地をどうするのか、なかなか利用目的を定められないでいる。企業を誘致するにも交通事情が悪い。利用目的が決まらなければ、当然だが国も予算をつけてはくれない。

### (佐藤町長)

この課題は、どこの被災地も直面している。

## ○ 災害公営住宅について

### (工藤勝博委員)

災害公営住宅の希望状況は。

### (佐々木建築住宅課長)

平成 25 年度実施のアンケートでは 777 戸。変化もあると思われるので、再度調査をしている。

### (工藤勝博委員)

被災しなかった方を入居できるようにする考えはあるか。

### (佐藤町長)

時間の経過とともに被災者の気持ちは変わっていく。自宅を再建したいが、高齢のため、いつどうなるかわからないという方も多く、災害公営住宅に入る選択肢も残しておきたいという声もある。

将来、自然減で入居者が減っていった場合、老朽化している町営住宅や教員住宅の方々、また、都会から若い人達が来たときにも対応できるようにしていかなければならないと思っている。

### (関根敏伸委員)

内陸での災害公営住宅の建設についてどう考えるか。

### (佐藤町長)

高齢者を中心に内陸へ避難している。避難した当初は言葉が違うとか色々あったようだが、やはり暮しやすいとのこと、これは如何ともしがたい。こうした方々の意向は尊重しなければならないと考えている。

### (昆議長)

私は反対である。みなし仮設住宅に入っている方々は、ある程度、資金にゆとりがある方々。このままでは、ますます人がいなくなってしまう。

## ○ なりわいの再生について

### (工藤勝博委員)

漁業者が減っていると聞くと、山田町の状況はどうか。

### (佐々木水産商工課長)

近隣市町と同じく、後継者がいない。県が中心となって、町でも後継者育成協議会を立ち上げ、漁協、町、県水産振興センターで、後継者の育成と定着に取り組んでいる。

### (佐藤町長)

1カ月くらい前に、県が玉ねぎ生産の関係でロボット化を進めていると聞いた。ホタテやカキの附着物を取り除く作業とか、ロボット化の先進事例として導入したい。内陸だけでなく、沿岸でも担い手の後押しとなるような施策があればよい。

### (工藤勝博委員)

先週、別の委員会で宮古市の企業を調査したが、震災前の倍の販売高となっていた。やればできるということを拝見した。人数ではなく、利益が上がればよいという発想の転換も必要か。

### (佐藤町長)

収益が上がるのが担い手の確保、育成につながる。

### (甲斐谷副町長)

水産業の一番の悩みは、漁船漁業が全然駄目なこと。スルメイカも駄目、サケも駄目、この原因は何なのか。山田町だけの問題ではない。漁船漁業に希望を持ってない状況だ。

一方で、養殖は、課題はあるもののかかなり再生が進んだ。ホタテは順調。アワビやウニなども、種苗放流をしているが、これからも力を入れていかなければいけない。

### (鈴木副町長)

物流は、県がリーダーシップをとってもらいたいことの一つ。観光はある程度進んでいるが、産業の根幹は物流だと思っている。花巻空港、新幹線、物流体系をトータルで考えてほしい。

### (関根敏伸委員)

物流の話はそのとおりだと思う。物流と観光を合わせた総合的な施策体系をつくるための話し合いの場を作っていくといった答弁もあった。朝獲れたものが、その日のうちに産地から消費地に出荷できるような施策などにも具体的に触れているようなので、しっかりやっていかなければと思う。

## ○ 山田町ふれあいセンターについて

### (関根敏伸委員)

駅前に整備される山田町ふれあいセンターについて、もう少し具体的に聞きたい。

### (沼崎復興推進課長)

当初は、子供に特化した施設という趣旨で、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協議を始めた。

しかし、町の子供の数は多くはないので、子供に特化した施設よりも、子供から大人まで、皆が使える施設のほうが良いのではということになった。図書館機能を持ち合わせた、子供から老人まで、ゆったりと過ごせるような空間を作りたいということで、地域の方々と何回もディスカッションしながら進めてきた。

### (関根敏伸委員)

すべて民間の支援か。

### (沼崎復興推進課長)

サントリーホールディングス株式会社から資金援助があり、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが意見等の取りまとめを行い、できあがったものを町に譲渡するというスキーム。

## ○ 県の支援全般について

### (佐藤町長)

支援制度がいろいろで、どうしても財源が潤沢なところは豊富な支援が行える。それが新聞等で報道されると、うちと違うと住民は思う。今後も災害はあるわけなので、そういう点は県の方で、指導力を発揮していただきたい。

また、県立病院の医師、医療スタッフの拡充をぜひお願いしたい。

水門、堤防、防潮堤は申し上げたとおり。

災害の時はなかなか頼るところがない。その時の後ろ盾は県であるので、指導力を発揮してほしい。被災地に寄り添った県政運営をお願いしたい。

## 4 現地調査

### (1) 山田地区津波復興拠点整備事業（公共防災エリア）

山田町役場での調査の後、山田地区津波復興拠点整備事業（公共防災エリア）の現場を視察した。概要は以下のとおり。

- 山田地区では、防災集団移転促進事業、震災復興土地区画整理事業、道路事業、津波復興拠点整備事業を導入して整備を進めている。
- 津波復興拠点整備事業は、駅前の中心市街地エリアを町の中心商業・業務の中核とし、高台の公共防災エリアを災害時の避難・復旧の拠点として、両エリアを一体的に整備している。
- 公共防災エリアでは、県立山田病院の建設工事が進められており、隣接して消防署及び交番用地の造成整備も行っている。

### (2) 織笠地区防災集団移転促進事業（織笠第1団地）

山田地区津波復興拠点整備事業（公共防災エリア）を視察した後、織笠地区防災集団移転促進事業（織笠第1団地）を車窓から視察した。概要は以下のとおり。

- 織笠地区は、防災集団移転促進事業、震災復興土地区画整理事業、道路事業を導入し整備を進めている。
- 防災集団移転促進事業は、平成25年10月に掘削工事に着手し、平成27年3月に織笠第1団地の海側の第1ブロックが完成している。なお、震災復興土地区画整理事業による嵩上げ区域の織笠第2団地は、平成28年4月に工事が完成した。
- 織笠第1団地は、織笠地区及び細浦地区の移転先団地として造成工事を進めてきた。高台部の第1団地は、山を約20メートル切り下げた標高20～27メートルのところに整備した。災害公営住宅（戸建）22戸も併せて整備されている。

### (3) 山田地区津波復興拠点整備事業（中心市街地エリア）

織笠地区防災集団移転促進事業（織笠第1団地）を視察した後、山田地区津波復興拠点整備事業（中心市街地エリア）の現場を視察した。概要は以下のとおり。

- 陸中山田駅周辺で、にぎわい創出を先導する役割を担う拠点的商业地を、まちなか再生区域と位

置付け検討を進めてきた。

- 区域の中心部には駐車場を整備。少子高齢化の進展を考慮し、商業、サービス業を始めとして、生活利用施設を集積し、にぎわいのある街を車で移動することなく、徒歩で用事を済ませることができるよう、コンパクトな市街地の形成を目指している。
- 駅に隣接した公共施設は7月1日に公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンより譲渡される施設で、図書館機能を有した山田町ふれあいセンターである。
- 駐車場に隣接して、地元のスーパーなどが入居する共同店舗棟、4つの飲食店が入居する飲食棟を配置。その周辺にはグループ補助金を活用して再建を目指す商店街グループが戸建てで商店の建設を予定している。



# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査

平成 28 年 6 月 9 日

【田野畑村】(12:55~14:02)

## 1 出席者

田野畑村	副村長	酒井 淳	議長	工藤 求
	復興対策課長	久保 豊	副議長	佐々木 芳利
	復興対策課主任主査	佐藤 智佳	議会事務局長	大澤 喜男
	復興対策課主事	木村 恭平		
	政策推進課主幹	渡辺 謙克		

## 2 概要

現 状 取 組 状 況 等	<p>○ 復興の概要について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大震災により、死者、行方不明者、震災関連死を合せて 41 名の方が犠牲になった。住家については、計 281 棟が被害を受けた。被災世帯が 251 世帯、被災者数が 734 人。非住家被害は 311 棟、物的被害額は計 303 億円以上と推計している。</li><li>・ 復興基本計画を平成 23 年 9 月、復興実施計画を平成 24 年 3 月に策定し、計画期間を平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年間に設定し進めてきた。期間内の進捗状況は、全体事業数 189 事業のうち 181 事業を実施又は完了した。しかし、マンパワー不足、工事の工法の検討などにより 5 年間では復旧・復興事業が完了しなかったことから、復興事業を村総合計画に組み込み今年度から向こう 5 年間、平成 32 年度まで延長することになった。計画期間内の事業は、防潮堤、被災地の土地活用事業などであり、ハード事業については、平成 30 年度に終了する予定である。</li><li>・ 現在、応急仮設住宅に入居しているのは 1 世帯のみ。県復興局の支援もあり、近日中に退去できる予定であり、住宅再建も進んでいる。移転団地の造成、災害公営住宅の整備は終了した。</li><li>・ 産業復旧の状況について、水産業については、概ね復旧は完了し、水産荷捌き施設 1 棟が近日中に完成予定である。観光業については、ホテル羅賀荘がすでに営業を再開しており、今年度は、机浜番屋群を拠点としたスキューバダイビング体験事業等を地域おこし協力隊の支援をいただきながら開始する予定である。三陸鉄道については、島越駅が平成 27 年 7 月に完成し、今年 9 月には島越駅復興感謝祭を企画している。また、平成 28 年 8 月末に震災遺構明戸海岸防潮堤が完成予定である。主要観光地の入り込みは、震災前比で約 8 割以上まで回復している。</li><li>・ 復興応援職員の状況について、今年度は、他自治体等から 29 人の派遣職員に応援いただいている。</li></ul>
---------------------------------	---

○ 復興への具体的な取組状況について

- (スライドによる津波の映像、被災、復興状況等の写真の上映があった。)
- ・ 住宅整備について、羅賀地区、島越地区において、高台と被災元地の近くの計4カ所に団地を整備し、従前の地区ごとの移転をお願いし整備を進めてきた。
    - ┌ 羅賀地区：羅賀東団地、拓洋台団地
    - └ 島越地区：松前沢団地、黎明台団地
  - ・ 災害公営住宅について、家族とのコミュニケーションを取りやすくするため、南部曲り屋のようにL字型の平屋の戸建てとし、将来は買い取りも視野に整備した。
  - ・ 机地区について、水産庁の未来に残したい漁業漁村歴史文化財100選に選ばれた机浜番屋群が全て流失したが、平成26年12月に復興交付金と全国からの寄付により復旧した。新たに塩づくり番屋や、スキューバダイビングができる海体験番屋を整備し、観光のインフォメーション機能を整え観光施設としての充実も図っている。また、発災当初、道路が不通となり机地区に避難した方々が孤立してしまうという課題があり、その解消を図るため、復興交付金を活用して村道の改良工事を行っている。
  - ・ 明戸地区について、震災遺構、県道を兼ねた新しい防潮堤、サケふ化場、マレットゴルフ場の整備を一体的に進めている。新しい防潮堤は、躯体部分は3月に完成し、今年度はその上の道路の舗装部分の工事を進めている。サケふ化場は平成25年7月に復旧し翌26年春にサケの稚魚の放流を行った。村単独での経営が難しく、復旧後は、普代村の漁協との共同経営となっている。マレットゴルフ場は平成26年6月に再開し、今年10月の国体のマレットゴルフのデモンストレーションも行われる予定である。
  - ・ 羅賀地区について、サップ船アドベンチャーズが震災後4カ月で再開した。ホテル羅賀荘は3階まで浸水したが、グループ補助金を活用して平成24年11月から営業再開した。また、なりわいの再生を目指し、現在、水産施設用地の整備を進めている。平井賀漁港の防潮堤については、住民との協議のすえ、14.3メートルの高さを決定し、現在整備を進めている。平成30年度完成予定でこの工事が復旧復興工事の最後の完成となる見込みである。
  - ・ 島越地区について、平成26年4月に三陸鉄道北リアス線が全線開通となった。被災した線路も高架橋からより安全な盛土式に復旧した。平成27年7月に島越駅舎が完成した。被災した旧島越駅の跡地は復興交付金を活用し、震災メモリアル公園として現在整備を進めている。漁港周辺では北山崎断崖クルーズとして平成26年7月に観光船の発着所をオープンし、観光船も新調し、就航している。魚市場（水産荷捌き施設）も近日中に完成予定である。

○ 明戸地区震災遺構について

- ・ 震災遺構の対象は、昭和44年に竣工した岩手県所管の防潮堤で、大震災津波により被災したもの。
- ・ 事業目的は、次世代への震災体験の伝承等を通じた防災の地域づくりと観光振興であり、隣接する机浜番屋群や宿泊中核施設であるホテル羅賀荘など観光施設との相乗効果に

	<p>より観光客の増加を見込む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 田野畑村が目指すのは、「さらなる魅力を備えた未来へ向けた復興」である。</li> </ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水産業の復興について</li> <li>・ 人口動態及び漁船、養殖施設の復旧について</li> <li>・ ワカメの水揚げ高について</li> <li>・ 住宅再建について</li> <li>・ 防潮林の再生、みちのく潮風トレイルについて</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

#### ○ 水産業の復興について

##### (伊藤勢至委員)

沿岸地域の復興においては、水産業の復興が第一と考えており、震災によりサケの稚魚が流失したので発災直後はその復旧が課題となった。

本県では、震災前にあった漁港を全て復旧すると宣言し、速やかな復旧が図られた。

また、漁業を行う上でも、戸建ての物置がついた住宅が必要であり、田野畑村の取組は先見性があるものと思う。これまでの復旧について、工藤議長の所感を伺いたい。

##### (工藤議長)

被災したサケふ化場が平成 25 年 6 月に完成し、次の年に稚魚を放流した。

昨年は川へ戻るサケが少なく、補助金を活用しサケを海で獲って卵を確保した。サケが返ってくるまで 4、5 年を要するので、あと 2 年はこの補助制度が継続されればと考えている。

漁港の早期復旧は必要と考えている。村では海の近くに倉庫を整備したので、漁業関係者は大変助かっている。

##### (伊藤勢至委員)

漁協として、漁業権について海から何キロメートル以内に住んでいる人に限るなどの要件を設定しているか。

##### (工藤議長)

漁師が避難して今までの漁業圏の外に家を建てたり借りたりしている実態があるので、将来的に要件を緩和していかなければならないと検討をしているところ。

#### ○ 人口動態及び漁船、養殖施設の復旧について

##### (嵯峨吉朗委員)

震災前と比較して震災後の人口動態はどうなっているか。震災前に想定していた人口減少数と比較して現状はどうか。

また、漁船や養殖施設の整備目標数は達成しているが、震災前に比べ相当数減少している。漁業者の意向を聞きながら整備目標数を設定したと思うが、漁業者の状況はどうなっているのか。

##### (久保復興対策課長)

人口については、今回の震災に伴う大きな転出はないものと思っている。20 世帯ほどの転出はあったが、子供の居所に身を寄せるために転出した高齢者が主だった。

**(工藤議長)**

漁船数、養殖施設については、組合員にアンケートを取り希望する者に対し整備を行ったが、数が減少していることは事実である。

減少した原因としては、まず亡くなった方がいたこと、高齢の方が経費をかけてまで事業を継続するかで迷い、漁船の確保に経費を使うよりは他業種への従事を選んだ人がいたことなどがある。

また、養殖についても共同で養殖を行うという選択肢もあったが、他の人に迷惑をかけるからといってやめる人もいた。自分だけで養殖をやろうとすると1000万円も経費がかかるため、諦めた人もいる。現在は、高齢の方を対象に緊急雇用事業で就労場所の確保が図られているが、それも期限を迎えるとのことであり、高齢者の雇用の確保をお願いしたい。

**○ ワカメの水揚げ高について**

**(福井せいじ委員)**

養殖のワカメの水揚げ高は平成24年度から平成27年度に数量は247.2トンから406.4トンに増えた一方、金額は124,776千円から101,159千円と減額となっており、単価が下落しているが、その要因は何か。

**(工藤議長)**

震災直後2年くらいはワカメの単価が高かったが、その反動で売れ残りが出て単価が下落したもののワカメの単価の動向はその繰り返しであり、今年の単価は高くなっている。

また、風評被害も要因のひとつ。田野畑では漁協が共同で養殖を行っているの、それほど風評被害の影響はないが、風評被害で苦しんでいる組合もある。

**○ 住宅再建について**

**(斉藤信委員)**

戸建ての災害公営住宅について、一戸あたりの建物の整備費と5年後払い下げの場合の価格はいくらくらいか。また、自力再建用に53区画が造成されているが、うち、未再建の数はどれくらいか。

**(久保復興対策課長)**

災害公営住宅一戸当たり約2000万円の経費がかかっている。払い下げ価格の設定では、通常の減価償却による算定を考えているが、それだとあまり価格が下がらないので、復興を推進するため別の方法を考えたい。また、自力再建で未再建なのは3戸である。

**○防潮林の再生、みちのく潮風トレイルについて**

**(吉田敬子委員)**

防潮林の再生について、地域の方との連携の状況はどうなっているか。

また、みちのく潮風トレイルの整備では地域おこし協力隊と協力して行っていくのか。

**(渡辺政策推進課主幹)**

みちのく潮風トレイルについては、田野畑区間は未開通である。環境省によると普代鵜の巣間が今年度中の開通予定と伺っており、開通した際には、村として全面的に協力したい。

また、地域おこし協力隊については、村の観光発信も重大な任務と考えており、みちのく潮風トレイルやジオパークについても、隊員にSNSなどを駆使し発信していただきたいと考えている。

**(久保復興対策課長)**

防潮林の再生については、県の事業で新しい防潮堤の陸側に防潮林を再生する予定である。

## 4 現地調査

### (1) 明戸地区震災遺構保存整備事業等（明戸地区）

田野畑村役場での調査の後、途中、拓洋台団地を経由しながら、明戸地区震災遺構保存整備事業の工事現場を視察した。概要は以下のとおり。

- 遺構保存部分は総延長 221 メートルで、北保存区画、メイン保存区画、南保存区画の 3 つの区画に分かれている。
- 工事内容は防潮堤崩壊コンクリート部の固定、残存防潮堤のモルタル注入補強、見学通路、駐車スペース、案内解説板等の整備が主なもの。
- 総事業費は、172,000 千円で、うち交付金が 137,600 千円手当されている。
- 現在、県では、12 メートルの高さの新しい防潮堤を県道と兼用することにより整備を進めている。

### (2) 島越駅前広場整備事業等（島越地区）

明戸地区震災遺構を視察した後、島越地区水産施設用地、荷捌き施設を経由しながら、島越駅を視察した。概要は以下のとおり。

- 旧駅舎は、大震災津波で全て流出し、鉄道橋脚はなぎ倒された。
- 平成 27 年 7 月に島越駅舎が完成。併せて、駅周辺にロータリー、バス発着所、駐車場、タクシー乗り場等を整備した。

また、被災した線路も高架橋からより安全な盛土式に復旧した。

- 旧島越駅跡地に残された駅舎階段や宮沢賢治詩碑などを遺構として保存し、震災体験の継承と犠牲者の慰霊鎮魂のメモリアル公園として整備予定。



# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査

平成 28 年 6 月 9 日

【釜石市】(13:10~14:10)

## 1 出席者

釜石市	副市長兼復興推進本部 事務局長事務取扱	田 中 透	副議長(東日本大震 災復興特別委員長)	山 崎 長 栄
	復興推進本部		議会事務局長	古 川 至 言
	復興管理監	竹 澤 隆	議会事務局主査	菊 池 孝 行
	生活支援室長	山 崎 教 史		
	総務企画部総合政策課長兼 復興推進本部事務局次長	佐々木 勝		
	市民生活部 地域づくり推進課長	見 世 健 一		
	総務企画部 RWC2019推進室長	山 本 洋 樹		
	産業振興部長	似 内 敏 行		
	産業振興部			
	商工労政課長	平 松 福 壽		
	水産課長	佐々木 道 弘		
	復興推進本部			
	事務局係長	金 野 尚 史		
	事務局主事	中 村 拓 也		

## 2 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>○ 平成 28 年度における復興事業の基本方針について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年度は復興計画 10 年における中期 3 年の最後の年となるため、まさに正念場であり、復興を実感できる年にしていきたい。</li> <li>・ 住まいの再建に関する基本方針             <ul style="list-style-type: none"> <li>復興工事の確実な進捗管理</li> <li>用地取得率 100%を目指す</li> <li>移転跡地利用計画の策定</li> <li>仮設住宅から自力再建、復興公営住宅への円滑な移行の支援</li> </ul> </li> <li>・ 生業の再生に関する基本方針             <ul style="list-style-type: none"> <li>再建支援の強化により仮設店舗の解消を目指す</li> <li>市民に親しまれる「魚のまち」復活を目指す</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 住まいの再建について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区画整理事業等は平成 29 年度末、災害公営住宅は平成 30 年度末までに全地区の引き渡し完了に向けて進捗管理を行っている。</li> </ul>
--------------------------------------	--

<p>現 状 ・ 取 組 状 況 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年 5 月末現在の完成率は 28.9%、平成 28 年度末の完成率は 64.5%の予定。</li> <li>・ 工期短縮を図るため、これまで関係事業者等との調整連絡会議での工期短縮案の検討、施行順序の見直し、買収未完了土地について地権者の起工承諾を得た上での早期着工、復興公営住宅の買取事業の採用を行った。</li> <li>・ 平成 28 年度からは、事業者との調整会議を毎月開催し、進捗状況を確認するとともに、住宅・宅地供給計画進捗管理表を偶数月の広報誌に折り込み配付することにより住民への周知を図っている。</li> </ul> <p><b>○ 被災者への支援について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年度は応急仮設住宅から復興住宅、自立再建への移行が本格化することから、引き続き被災者支援の取組を強化する。</li> <li>・ 応急仮設住宅だけではなく、復興住宅も対象とする見守り活動の拡充、復興住宅自治会活動への新規助成、健康体操教室の開催を市内全エリアに拡充、こころのケア対策として相談専門ダイヤルの新設など、被災者への支援に取り組む。</li> </ul> <p><b>○ 商業者の再建について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年度から 3 年間で集中支援期間と位置づけ、再建支援パッケージにより未再建事業者の再建を強力に後押しし、仮設店舗は原則平成 30 年度で供用完了を目指す。</li> <li>・ 釜石市復興推進計画（商業特区）について、平成 28 年 3 月 29 日に鶴住居地区及び片岸地区を産業集積区域に追加する変更計画の認定を受けた。これにより鶴住居地区の早期再建を図る。</li> </ul> <p><b>○ 新釜石魚市場について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年 10 月竣工予定。H A C C P に基づいた衛生管理対策を行う魚市場とする。</li> <li>・ 新釜石市場と新浜町への新規製氷施設の整備による給水能力と魚市場背後地への加工場集積による買付け能力の向上によって、まき網漁船の新規誘致等を積極的に行うことが可能となる。</li> <li>・ 釜石水産ブランドの育成、競争力のある流通加工業の育成などに取り組み、更なる水揚げの増強を図る。</li> </ul> <p><b>○ 水産業共同利用施設復興整備事業について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災前からの課題である買受機能を強化・拡充するため新魚市場の背後地を漁港用地として拡張し、流通加工業者の集積に向け、水産加工機能の新規整備等に取り組む。</li> <li>・ 現在 6 事業者の計画を認定し、うち 2 事業者について本稼働済み。</li> </ul>
<p>質 疑 ・ 意 見 交 換</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宅地及び復興公営住宅の整備状況について</li> <li>・ 生業の再生について</li> <li>・ 高校生の就職について</li> <li>・ 産業振興に対する県への要望について</li> <li>・ 被災者への支援について</li> </ul>



### 3 質疑・意見交換

#### ○ 宅地及び復興公営住宅の整備状況について

(高橋元委員)

計画が遅れている両石地区の原因はなにか。

(竹澤復興管理監)

山に囲まれた狭隘な地区にJR山田線と国道45号が走っている地理的な条件が一番の原因である。国道を全面通行止めにするわけにはいかず、仮道設置が必要となり、これに伴う電柱移設等のインフラ工事も加わった。またJRの対応が決定するまではJRと協議ができず、スタートが遅れた。

(高橋元委員)

自力再建住宅について施工業者不足で建設が遅れる心配はないか。

(竹澤復興管理監)

現時点では業者が見つからないといった話は聞いていない。区画整備事業の引き渡しが集中する時期には、業者が足りなくなることもあるかと思われる。

(高橋元委員)

鶴住居地区の再建は順調か。

(竹澤復興管理監)

若干の遅れはあるが平成29年12月完成を目指している。エリアによっては完成後順次引き渡しを行っていく。

(臼澤勉委員)

用地取得率100%を目指しているとのことだが、現況はどうか。

(竹澤復興管理監)

現在の取得率は9割程度であるので、未取得の土地は数からすれば多くないが、相続人が何十人、抵当権がついている等の取得が難しい案件が残っている。

(臼澤勉委員)

震災後5年が経過しているが用地取得時の買取価格と売り渡し時の価格に差が生じていないか。

(竹澤復興管理監)

大きな価格差はない。

#### ○ 生業の再生について

(高橋元委員)

企業誘致の活動はどのように進めているか。

(似内産業振興部長)

釜石市は、復興道路と復興支援道路の結節点であるため、物流企業の動きが良好。

また、港では震災後、コンテナの取り扱いが可能となったことから、コンテナを利用したい企業からのオーダーも来ており、企業誘致を力強く進めている。

(高橋元委員)

コンテナヤードの整備状況は怎么样了。

**(似内産業振興部長)**

コンテナヤードは管理者の岩手県の港湾計画で進められている。釜石はおそらく本州で一番小さい公共ふ頭であるが、物流拠点不足ならば内陸の用地を活用するなど、港の大きさが成長の足かせにならないよう岩手県にもお願いしながら一緒に考えていきたい。

**(臼澤勉委員)**

産業振興での課題は何か。

**(似内産業振興部長)**

高齢化と資金調達が困難なことから、震災前の状態に戻ることが難しい。

**○ 高校生の就職について**

**(千葉進委員)**

高校生の卒業後の就職状況、今後の展望を聞かせてほしい。

**(平松商工労政課長)**

管内の卒業生 600 人のうち、就職者は 200 人弱。そのうち管内就職は 100 人程度で 6 割ほどが地元に残る。これは宮古や大船渡に比べて高い。

震災後は高卒者の実数が減ってきているため、決して人数は多くはないが、地元に残る割合が増えかけている。これを維持していくため、ハローワークと協力して取り組むことにより企業誘致や人手不足を充足させていきたい。

**○ 産業振興に対する県への要望について**

**(飯澤匡委員)**

産業振興に対し、県に何か要望はないか。

**(似内産業振興部長)**

釜石港のガントリークレーン整備について地元は盛り上がっている。これにより取扱い貨物を増やし経済を活性化させたい。

県と密に連携して県内外へのポートセールスに取り組んでいきたい。

**○ 被災者への支援について**

**(小西和子委員)**

震災関連死は何人で理由は何か。

**(山崎生活支援室長)**

震災関連死の人数はこの場に持ち合わせていない。自宅で暖房が使えなくて亡くなったケースがあった。震災関連死については県の審査会で取り扱っている。

**(小西和子委員)**

復興住宅へコミュニティ支援の現状はどうか。

**(見世地域づくり推進課長)**

復興住宅でのコミュニティ支援としては、入居抽選会の段階で交流会を行い顔合わせをする、入居後に不都合な点がないかの聞き取り、入居者に話し合ってもらう場を設ける等の取組を行っている。現在完成した復興住宅 5 カ所で活動を行っている。

#### 4 現地調査

##### 三陸沿岸道路〔吉浜釜石道路〕：荒川トンネル、唐丹第1高架橋、唐丹第2高架橋

釜石市役所での調査の後、国土交通省東北地方整備局南三陸国道事務所及び工事施工業者の案内により、三陸沿岸道路の工事現場を視察した。概要は、以下のとおり。

- 唐丹第2高架橋工事現場側から荒川トンネル内に入り、唐丹第1高架橋側まで移動。
- 荒川トンネル（L=1169m）は、平成26年9月に掘削を開始し、平成28年6月1日に貫通式が行われた。
- 吉浜釜石道路は、大船渡市三陸町吉浜から釜石市甲子町第13地割（釜石JCT）を結ぶ延長約14キロメートルの自動車専用道路。平成23年度事業化、平成30年度開通予定。